

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	福岡財務支局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【四半期会計期間】</b>	第21期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
<b>【会社名】</b>	株式会社ワールドインテック
<b>【英訳名】</b>	WORLDINTEC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
<b>【本店の所在の場所】</b>	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
<b>【電話番号】</b>	093（533）0540
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
<b>【電話番号】</b>	093（533）0540
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（百万円）	25,216	28,922	53,007
経常利益（百万円）	319	1,184	1,290
四半期（当期）純利益（百万円）	102	524	658
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	191	627	805
純資産額（百万円）	5,080	6,311	5,826
総資産額（百万円）	25,170	32,841	23,805
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.29	31.20	40.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6.28	31.15	40.24
自己資本比率（％）	17.1	16.5	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,074	△2,243	△1,703
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△414	△49	△1,004
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,227	5,550	4,243
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,096	8,165	4,901

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.34	31.56

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産事業）

（株）サンシティセリングは、平成25年1月1日付でニチモリアルエステート（株）に合併し、解散しております。

（株）ウイステリアホームズは、平成25年1月17日付で設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の進捗による公共投資の増加や、円安による輸出環境改善などにより、鉱工業生産指数も5月で前月比プラス2.0%と4ヵ月連続上昇するなど回復基調を示しました。また、6月調査における日銀短観の業況判断DIでは3月調査対比でプラス12%ポイントの大幅改善を示しており、6月の日経平均株価の月中平均は2012年平均対比でおよそ4割上昇しています。しかし、株高・円安は5月以降、上下変動が激しい上、株高による資産効果は低所得者層まで及ばず、年初から個人消費の押し上げ要因となってきたマインド効果があるも、企業の所得環境改善行動が非正規雇用やボーナスなど調整を行いやすい部分を中心となるため所定内給与は明確な改善に至っておりません。今後、物価や賃金が伸びない中で円安に振れた場合には、個人消費が冷え込むリスクを内包したものとなっております。こうした中で、わが国の期待成長率が低下していることもあり、企業は国内での設備投資よりも、高い経済成長率を示す新興国の需要取り込みに向けて、海外に設備投資する動きが活発になっており、製造拠点の海外シフト、海外現地での仕入割合増強など、為替動向に左右されにくい構造への体質転換を加速させております。一方、総務省統計局の5月の労働力調査によれば、就業者数は6,340万人で前年同月に比べ43万人の増加、派遣労働者数も前年同月の81万人に対して35万人増加の116万人と大きく改善されているものの、製造業での就業者数は1,039万人と前年同月比で36万人減少しており、製造業離れが進み、情報通信・小売・サービス業などに就労者が流れている状況を表しております。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、物流分野や自動車分野、スマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材需要に対して的確に答えられるよう、採用力強化に努めました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォンやデータ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として、好調に推移いたしました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、当第2四半期末に今期分譲物件の引渡を開始し、東北エリアでは、来期以降に向けた事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,922百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,154百万円（前年同期比270.4%増）、経常利益は1,184百万円（前年同期比271.0%増）、四半期純利益は524百万円（前年同期比411.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、昨年度末より計画しておりました、液晶やスマートフォン関連の電気電子分野、新たなeコマースの物流分野での請負体制などが第2四半期以降、本格的に立ち上がってきております。また、一旦縮小した半導体分野におきましても、特定クライアントにおいて派遣需要が拡大しており、取り込みに努めました。上向いてきている需要に対して、当社グループでは、特定分野の浮き沈みが業績に重大な影響を及ぼすことがないよう、多岐に渡る業種分野での顧客基盤を築いております。供給面での採用に関しては、登録型の採用業務管理システムの開発を進め、段階的に順次リリースを行っており、第3四半期には完全リリース予定です。これにより、採用効率を高めて募集費を抑制し、一層の利益拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高は8,656百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は313百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、半導体メーカーを主要顧客とする生産技術分野から、より利益率の高い情報サービス関連や自動車部品関連メーカーを中心とする設計開発分野へのシフトが順調に進み、2年前には2：1であった人員構成が、計画どおり、ほぼ1：1の割合になってきております。

以上の結果、売上高は3,076百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、2012年11月に子会社化した臨床試験受託事業を担うDOTインターナショナル㈱との人員の融合や営業コラボレーションなどのシナジーの顕現に注力いたしました。人員数も前年同期比で123名増加し、651名体制となっており、上半期平均稼働率も新卒採用45名を受け入れながらも94%と高い水準で推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,788百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、予算は保守的に見込んだもののスマートフォンやタブレット端末、データ通信端末の販売が好調に推移し、予算を大幅に上回りました。総販売台数は上半期累計で前年同期の163,539台に対して、約6%増の173,180台となっております。店舗展開では不採算店舗を4店舗閉鎖し、より収益の見込める店舗への販売促進強化等、効率的な経営資源の運用を図っております。

以上の結果、売上高は6,878百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は264百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第2四半期連結累計期間における新規供給戸数が前年同期比17.1%増の24,299戸、初月契約率が78.8%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。また、仙台エリアにおきましては、6月末時点での完成済み在庫数が0戸となるなど、復興ニーズを含め底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、9物件の用地仕入と分譲マンション76戸、宅地14区画の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は5,657百万円（前年同期比56.7%増）、セグメント利益は546百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

#### (その他)

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、順調に売上・利益を伸長させております。前年同期比で312名増加の729名と人員規模をほぼ倍増させており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「絆づくり応援事業」は昨年に続き継続受託しており、地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,865百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は8,165百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,263百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,243百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1,158百万円に加えて、仕入債務の増加額2,255百万円、未払費用の増加額205百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額388百万円、販売用不動産の増加額3,001百万円、未収入金の増加額2,076百万円、法人税等の支払額270百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,550百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額4,440百万円、長期借入れによる収入3,079百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,826百万円、配当金の支払額142百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,826,500	16,831,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,826,500	16,831,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	13,000	16,826,500	0	701	0	864

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
I I D A総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目 1-12	4,500,000	26.74
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	19.97
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目 1-10	709,200	4.21
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.77
折戸 哲也	東京都中央区	603,550	3.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目 1-1	300,000	1.78
三井金属鉱業株式会社	品川区大崎1丁目11番1号	225,000	1.33
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋3丁目11-1	220,000	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.06
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	166,300	0.98
計	—	10,900,750	64.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,823,300	168,233	—
単元未満株式	普通株式 400	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,826,500	—	—
総株主の議決権	—	168,233	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	2,800	—	2,800	0.01
計	—	2,800	—	2,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897	8,161
受取手形及び売掛金	4,659	5,054
有価証券	20	20
商品及び製品	421	689
販売用不動産	51	1,160
仕掛品	66	13
仕掛販売用不動産	10,054	11,947
繰延税金資産	47	47
その他	1,099	3,438
貸倒引当金	△37	△48
流動資産合計	21,279	30,483
固定資産		
有形固定資産	733	701
無形固定資産		
のれん	637	576
その他	120	139
無形固定資産合計	757	715
投資その他の資産		
投資有価証券	353	262
繰延税金資産	143	137
その他	656	688
貸倒引当金	△119	△149
投資その他の資産合計	1,034	939
固定資産合計	2,525	2,357
資産合計	23,805	32,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	1,222
不動産事業未払金	437	2,068
短期借入金	9,387	12,737
未払費用	2,910	3,120
未払法人税等	278	589
賞与引当金	45	44
役員賞与引当金	3	6
その他	2,071	2,105
流動負債合計	15,733	21,894
固定負債		
長期借入金	1,803	4,146
退職給付引当金	377	398
役員退職慰労引当金	27	30
その他	36	58
固定負債合計	2,245	4,635
負債合計	17,978	26,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	701
資本剰余金	894	895
利益剰余金	3,432	3,814
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,027	5,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△12	△3
その他の包括利益累計額合計	△16	0
少数株主持分	814	900
純資産合計	5,826	6,311
負債純資産合計	23,805	32,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,216	28,922
売上原価	21,076	23,578
売上総利益	4,140	5,343
販売費及び一般管理費	※1 3,828	※1 4,188
営業利益	311	1,154
営業外収益		
受取家賃	57	—
投資事業組合運用益	—	39
その他	85	81
営業外収益合計	143	121
営業外費用		
支払利息	39	41
損害賠償金	42	—
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	54	20
営業外費用合計	135	91
経常利益	319	1,184
特別損失		
事業所閉鎖損失	—	※2 25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	319	1,158
法人税等	131	548
少数株主損益調整前四半期純利益	187	610
少数株主利益	84	86
四半期純利益	102	524

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
為替換算調整勘定	4	8
その他の包括利益合計	4	16
四半期包括利益	191	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	541
少数株主に係る四半期包括利益	84	86

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	319	1,158
減価償却費	73	72
のれん償却額	24	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	39	41
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	△388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130	△215
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,480	△3,001
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,373	△2,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	2,255
未払費用の増減額 (△は減少)	512	205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△71
その他	329	△34
小計	△3,805	△1,963
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△227	△270
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,074	△2,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△233	△46
無形固定資産の取得による支出	△208	△29
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△14	0
その他	36	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,540	4,440
長期借入れによる収入	2,795	3,079
長期借入金の返済による支出	△33	△1,826
リース債務の返済による支出	△1	△1
株式の発行による収入	0	1
配当金の支払額	△73	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,227	5,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,742	3,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	4,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,096	※1 8,165



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

(株)ウイステリアホームズは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。  
(株)サンシティセリングは、第1四半期連結会計期間においてニチモリアルエステート(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の期首以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	74百万円	104百万円
給与手当	1,385	1,592
賞与引当金繰入額	28	17
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	—	2
福利厚生費	224	270
貸倒引当金繰入額	78	11
減価償却費	67	69
賃借料	263	320
のれん償却額	24	68

※2 事業所閉鎖損失

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
	当社における大分事業所閉鎖に伴う損失で あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,092百万円	8,161百万円
有価証券	10	20
計	5,102	8,181
預入期間が3か月を超える定期預金	△6	△6
取得日から償還日までの期間が3か月を超える有価証券	—	△10
現金及び現金同等物	5,096	8,165

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,390	3,002	1,405	6,167	3,609	22,575	2,640	25,216	—	25,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	21	—	0	—	21	127	148	△148	—
計	8,390	3,023	1,405	6,167	3,609	22,596	2,767	25,364	△148	25,216
セグメント利益	132	160	116	285	21	714	111	826	△515	311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,656	3,076	1,788	6,878	5,657	26,056	2,865	28,922	—	28,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	0	—	2	—	6	76	83	△83	—
計	8,660	3,076	1,788	6,880	5,657	26,063	2,941	29,005	△83	28,922
セグメント利益	313	218	96	264	546	1,439	160	1,599	△445	1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△445百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円29銭	31円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	102	524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	102	524
普通株式の期中平均株式数 (株)	16, 304, 557	16, 815, 826
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円28銭	31円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	33, 812	23, 130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。